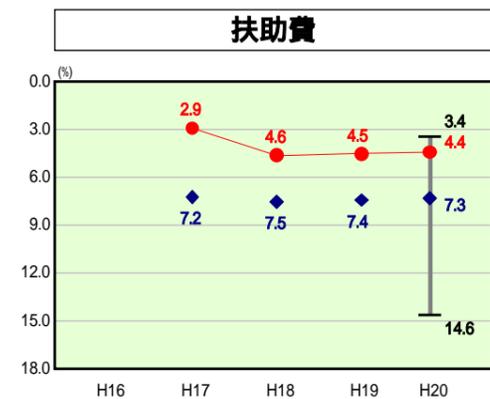
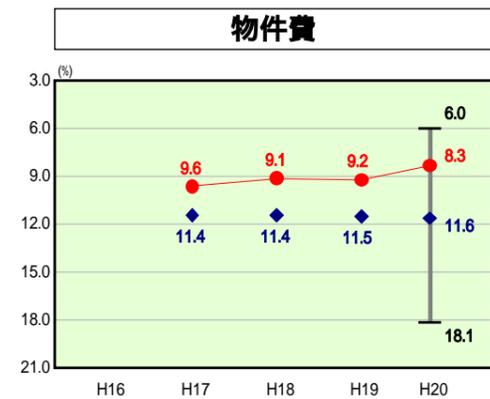
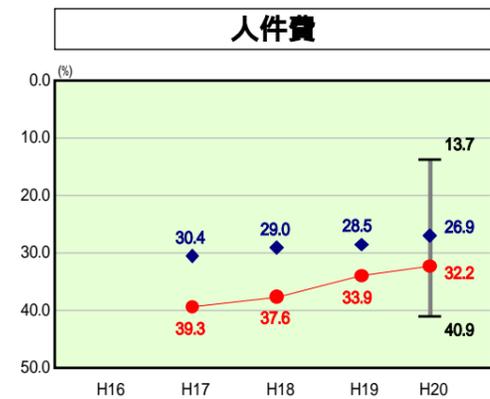
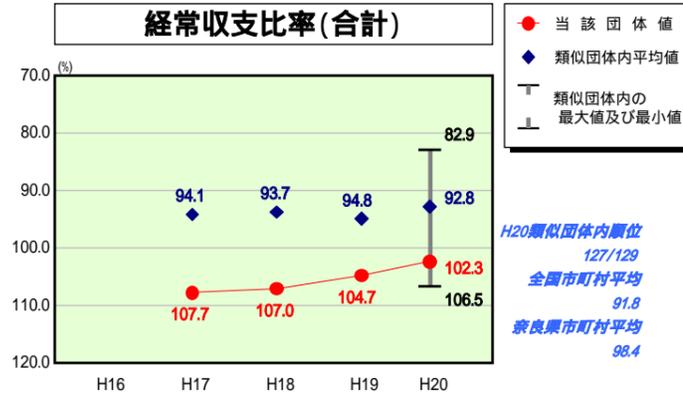
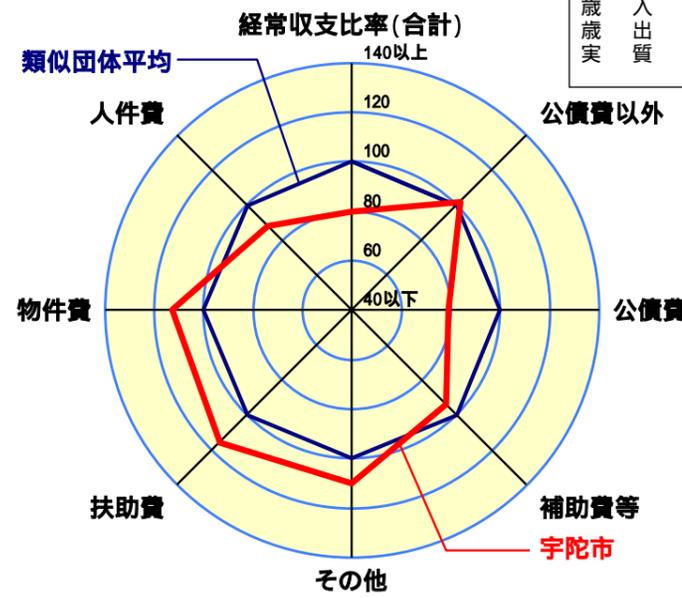


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	36,376人(H21.3.31現在)
面積	247.62 km ²
標準財政規模	12,253,979千円
歳入総額	18,466,784千円
歳出総額	18,328,671千円
実収支	122,297千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

平成18年1月1日に新設合併により宇陀市が誕生し、4年が経過いたしました。経常収支比率については合併直後の107.7%をピークに徐々にではあるが、行財政改革等により改善されている。しかしながら類似団体と比較すれば9.5ポイント高い。この要因は人件費・公債費・補助費等の3点が上げられる。

人件費

給与そのものは、ラスパイレス指数が示しているように類似団体と比較しても平均以下となっている。一方職員数にあっては、21年4月1日現在で人口1000人あたり職員数は宇陀市が13.80人であるのに対し類似団体では、9.50人であり約1.45倍となっている。これが人件費に係る数値を押し上げており類似団体平均が26.9%であるのに対し、宇陀市は32.2%となります。合併後同種施設の統合も給食センターを始め着手しているが、なお類似施設(人権交流センター・保健センター・児童館等)が多い。また保育所・幼稚園も直営(民間1園)で行っているなど行政サービスの提供方法の差異によるものもある。合併後勤奨退職年齢の引き下げや新規採用の抑制により、集中改革プラン以上に職員数が減少しており、人件費総額を圧縮し改善傾向にはある。

公債費

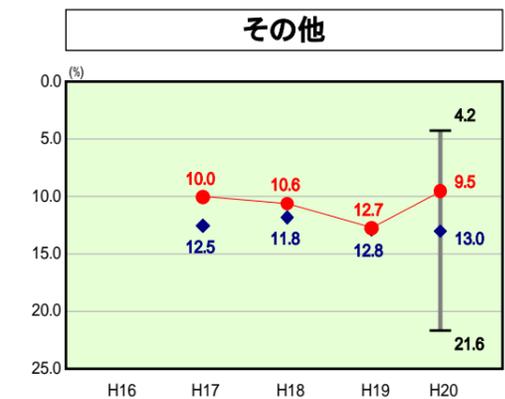
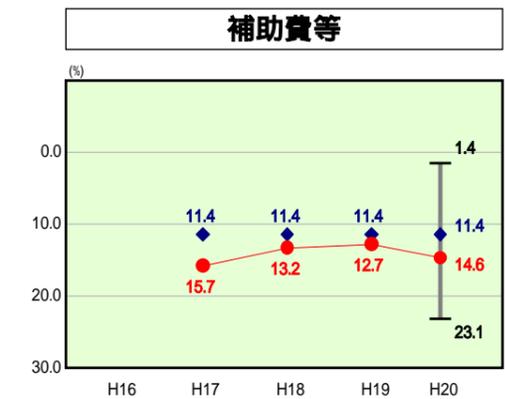
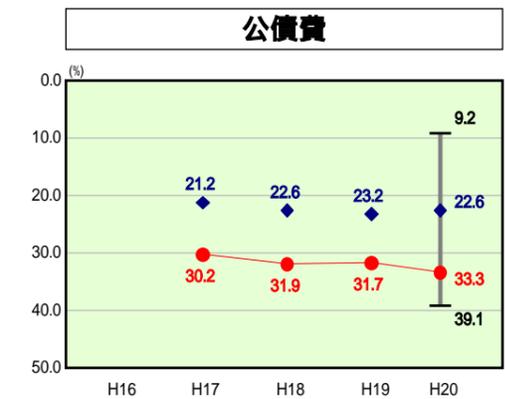
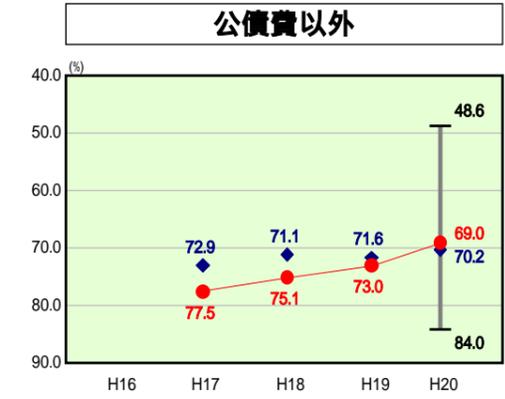
財政基盤が脆弱なため合併前より普通会計においては過疎債、地域総合整備事業債、公営住宅建設事業債等地方債に資金調達を求めてきた。そのため類似団体平均と比較して8.5ポイント上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。公債費のピークは平成19年度に発行した合併特例債を利用した基金造成(12億円)の元金償還が終了する23年度になると見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため平成19年度よりは当該年度の元金償還額の一定割合に発行総額を抑え抑制に努めている。

補助費

立地条件的に広範囲(宇陀市・曽爾村・御杖村 合計面積 375.09平方キロ)をカバーする広域消防組合の負担金が宇陀市分として年間9億円弱であり、人口1人当たり類似団体平均の約1.5倍となりこれにより類団平均を上回ることになる。

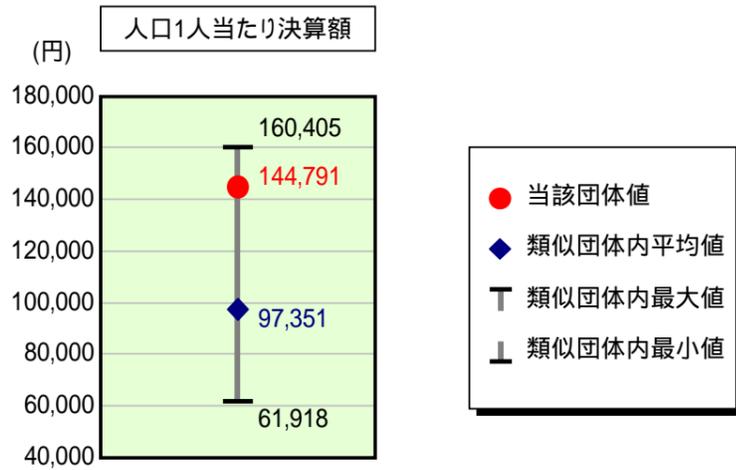
普通建設事業

普通建設事業費の人口1人当たり決算額の過去5年平均は類似団体平均より約1.2倍となっている。これは合併年次の決算が類団比較で約1.8倍と突出しているためであり、近三ヶ年平均では類似団体平均を約5%下回っている。今後とも引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



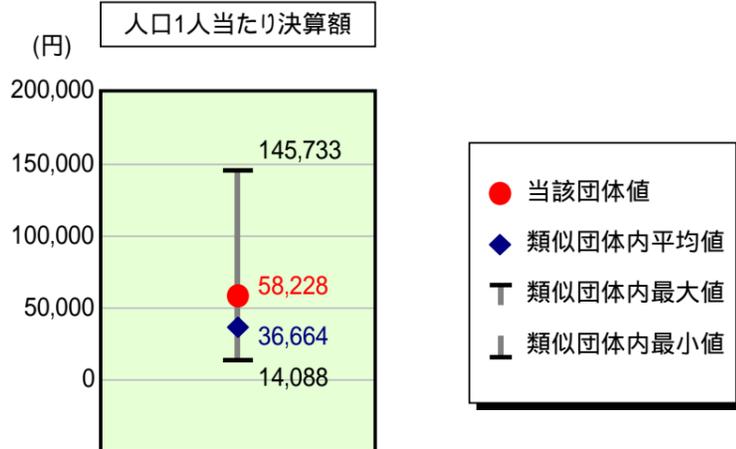
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,335,491	119,185	87,834	35.7
賃金(物件費)	176,688	4,857	4,894	0.8
一部事務組合負担金(補助費等)	895,718	24,624	9,731	153.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	106,330	2,923	3,500	16.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,736	1,367	1,822	25.0
退職金	297,059	8,166	11,117	26.5
合計	5,266,904	144,791	97,351	48.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.80	9.50	4.30
ラスパイレス指数	93.7	95.6	1.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

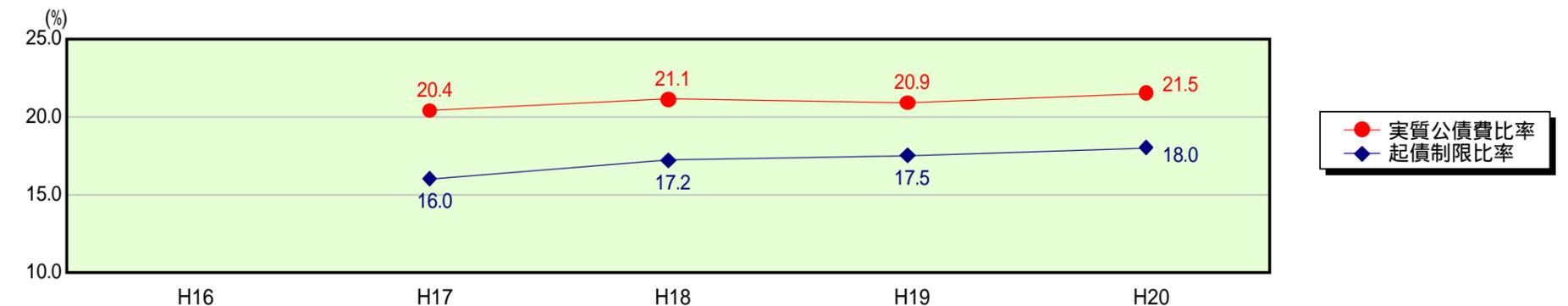


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,072,680	111,961	61,539	81.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	671,225	18,452	15,807	16.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	63,715	1,752	4,424	60.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	51,376	1,412	2,297	38.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	184	5	33	84.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,741,075	75,354	47,475	58.7
合計	2,118,105	58,228	36,664	58.8

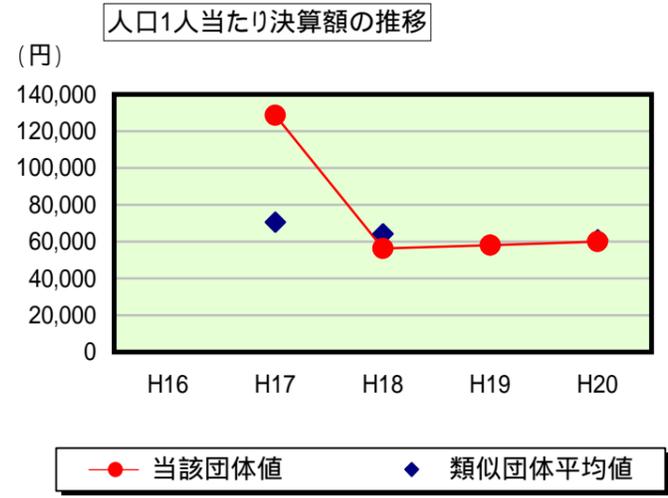
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,924,582	128,596	-	70,563	-	-
うち単独分	2,740,761	71,570	-	38,225	-	-
H18	2,124,999	56,272	56.2	64,305	8.9	47.3
うち単独分	601,113	15,918	77.8	34,136	10.7	67.1
H19	2,150,211	58,017	3.1	58,137	9.6	12.7
うち単独分	1,005,773	27,138	70.5	29,406	13.9	84.4
H20	2,182,574	60,000	3.4	61,050	5.0	1.6
うち単独分	1,652,754	45,435	67.4	31,167	6.0	61.4
過去5年間平均	2,845,592	75,721	16.6	63,514	4.5	12.1
うち単独分	1,500,100	40,015	20.0	33,234	6.2	26.2